

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-5

認知された家族ときょうだい関係

Recognized Families and Sibling Relations

藤見純子編

2001年9月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会

刊行のことば

本報告書は、日本家族社会学会の全国家族調査研究会によって行われた全国家族調査（略称 NFR）の研究成果報告書『全国家族調査（NFR98）シリーズ』のうちの一冊である。

本調査の概要は、日本家族社会学会の全国家族調査（NFR）研究会によって 2000 年 7 月に刊行された報告書『家族生活についての全国調査（NFR98）-NO.1』に示されている。同報告書においては、調査のねらいとデザイン、調査結果の概要、および基礎資料が掲載されている。本シリーズとともに参照していただきたい。この『家族生活についての全国調査（NFR98）-NO.1』を第一次の報告書とすれば、今回の報告書シリーズは、第二次の報告書（NO.2）ということになる。「家族キャリア」、「親子関係」、「夫婦関係」などテーマごとの分冊（シリーズ）として刊行されることになっている。

簡単に調査の特性を示しておこう。

本調査の目的は、官庁調査では捉えきれない、家族社会学の視点による日本家族の全体像の把握、一定期間を開けて繰り返される継続調査として定点観測することによる家族変動の的確な分析、全国をカバーする確率標本による国際比較可能なデータの蓄積、そして何より、こうした信頼できる豊富なデータを研究者の間で広く共有できるようなデータの公開、などをあげることができる。

NFR98 は、大正 10 年 1 月 1 日～昭和 45 年 12 月 31 日生まれ（1998 年 12 月時点で満 28～77 歳）の男女を対象として、1999 年 1 月に実施された。対象者の確定時点にもとづいて、本データは「NFR98」と呼ばれる。層化多段抽出法で標本数は 10,500。全国 535 地点。訪問留置法で調査の実施は（社）中央調査社に委託した。

調査票は、昭和 16～45 年出生者は一般調査票、大正 10～昭和 15 年出生者は高齢者調査票を用いた。これら調査票は 19 ページまでは同一、高齢者調査票はさらに 6 ページが加わる。

回収票は 6985、回収率 66.5%。うち男性票 3323（64.35%）、女性票 3662（68.62%）である。

本調査は、文部省科学研究費（基盤研究 A 研究代表者・森岡清美「日本現代家族の基礎的研究」平成 10 年～12 年）の助成を得て可能になった。さら

には、長寿社会開発センター、アジア女性フォーラムほかにも援助を受けた。

日本家族社会学会には、費用の面だけでなく、人的かつ組織的に多大な支援を得た。本調査の企画以来、森岡清美先生、正岡寛司先生、袖井孝子先生の三人の歴代の会長にとくに感謝したい。

NFR98データの一般公開をできるだけ早い時期に実施すべく準備を進めている。本報告書シリーズを端緒として、NFR研究の継続と発展、さらには現代日本の家族研究のよりいっそうの推進が課題となろう。関係の皆様には、今後ともいっそうの御指導と御支援をお願いする次第である。

2001年3月

日本家族社会学会

全国家族調査（NFR）研究会代表

渡辺秀樹

研究組織

研究代表者 森岡清美 (淑徳大学社会学部教授)

研究分担者 正岡寛司 (早稲田大学文学部教授)
篠崎正美 (熊本学園大学社会福祉学部教授)
松田苑子 (淑徳大学社会学部教授)
石原邦雄 (東京都立大学人文学部教授)
藤見純子 (大正大学人間学部教授)
渡辺吉利 (国際医療福祉大学医療福祉学部教授)
清水新二 (国立精神・神経センター精神保健研究所室長)
渡辺秀樹 (慶応義塾大学文学部教授)
神原文子 (相愛大学人文学部教授)
大久保孝治 (早稲田大学文学部教授)
岩井紀子 (大阪商業大学総合経営学部助教授)
木下栄二 (桃山学院大学社会学部助教授)
稲葉昭英 (東京都立大学人文学部助教授)
嶋崎尚子 (早稲田大学文学部教授)
加藤彰彦 (帝京大学文学部専任講師)
田淵六郎 (名古屋大学文学部専任講師)

予算

平成 10 年度	3,810 万円
平成 11 年度	130 万円
平成 12 年度	150 万円
合計	<u>4,090 万円</u>

文部省科学研究費基盤研究（A）：10301010
家族生活についての全国調査（NFR98）報告書 No.2-5

認知された家族ときょうだい関係

目次

はしがき	藤見純子	i
1. 祖父母を含む家族認知	藤見純子	1
2. 認知される家族の範囲と世帯	西野理子	21
3. 家族認知の条件－最年長のきょうだいへの認知の分析	西野理子	35
4. きょうだいにおける家族認知とライフステージ －家族発達アプローチの可能性－	澤口恵一	49
5. 高齢者のきょうだい関係の日米比較にむけて －NSFH 調査（第一次）と NFR 調査のデータ分析を中心に－	安達正嗣	69
6. きょうだい数・出生順位と学歴	平沢和司	83
付録：コーホート別保有親族集計結果	藤見／渡邊吉利／西野	99

Recognized Families and Sibling Relations

Edited by FUJIMI Sumiko

CONTENTS

PREFACE	FUJIMI Sumiko	i
Grand-mas(-pas) Belong to My Family	FUJIMI Sumiko	1
A Study on Those Who will be Recognized as Family Members in and out of the Houshold	NISHINO Michiko	21
Who are recognized as family members	NISHINO Michiko	35
Recognition of Siblings as a Family and Life Stages	SAWAGUCHI Keiichi	49
Research on the Sibling Relationships of the Elderly in Japan and the U.S.A : An Analysis of the Data of NSFH and NFR	ADACHI Masashi	69
The Effects of Sibsize and Birth Order on Educational Attainment	HIRASAWA Kazushi	83
Apendix		99

はしがき

日本家族社会学会の研究活動の一環として企図・実施された全国家族調査は、それゆえの強弱あわせた特徴をもつ。全国の教育・研究機関に所属し、多様な研究関心とそれについての知的累積を誇る多くの研究者がこの活動へ参集することが予測されてこそ、全国確率標本による大規模な調査を企画することができた。また、企画・運営の中心となる者の交代により、等間隔の継続調査を行って今後の日本家族の趨勢変化を把握しようとの期待も、学会を基盤とした研究活動であればこそもちうることができたと思われる。さらに、特定の個人研究者もしくは研究者グループではなく、いわんや官公庁ではなく、学会活動として収集されたデータであることが、データ公開という果敢なる試みを促進させた条件の1つといえよう。

しかし反面、同じく家族社会学研究にかかわるとはいえ、参集者の間の多様な関心を所与とすると、調査目的は「日本家族の全体像の把握」としか表現しようのない漠然としたものにならざるをえない。テーマを明確にし、調査目的を限定すれば、学会の研究活動として位置づけることは困難となろう。しかも、1時点にせよ、真にその「全体像」といえるものを把握するための情報の収集は物理的に不可能である。結果的に、「全体像の把握」と称して家族現象の多様な側面を取り上げつつ、しかしどの側面についても、それを精確に把握したといえるほどのデータが集められているとはいいがたい。しかし、各研究者の研究を深化させるデータの収集は、別途、個人もしくは任意の研究者集団に委ねることは許されるだろう。全国家族調査データは全国確率標本データとしてそれらを補完し、またそれらの参照のために活用されることで意味をもつ。

そのようにして、本全国家族調査は当初からかなり禁欲的に進められたと思う。にもかかわらず、調査項目の作成・選択は複数の水準でそう簡単には進まなかった。それはおそらく、研究会メンバー間の家族理論の相違に基づいている。世帯調査ではなく家族調査の必要性を認識する点では共通理解があったけれども、そして家族は親族関係に基づく社会組織（集団あるいはネットワーク）であるとする点で異論はなかったと思うが、しかしその家族をどうすれば把捉できると考えるかは、よって立つ家族理論により異なっているだろう。しかし、家族をいかに概念定義するかの議論に立ち至ることには暗黙裡の躊躇があった。概念定義の論議よりも、データ収集を優先したのである。人びとが保有している親族の中で家族とみなす者を親族カテゴリー別に把握するというのは、そのような状況における1つのアイデアであった。

本書に含まれる論稿はいずれも、このアイデアに基づいて設定された項目・変数を使用している。これらの項目を取り上げる分析班は「家族・親族構造」と通称されてきたが、禁欲的なデータからは直接その名称に値する結果を求めることは無理である。そのためではないだろうが、これに参加するメンバーは当初から少なく、しかも分析作業を阻害する

予測できなかった事態に直面した者もいて、遅まきながらも時間内に作成された原稿は4本にとどまった。この時点ですら数量上十分な成果を示しえなかったことは、ひとえに班の取りまとめ役たる筆者の責任である。幸い、分析班が異なる2名の研究会メンバーがそれぞれの論稿を本書に掲載することを了解もしくは希望してくれたので、本報告書シリーズ中もっともボリュームがないとはいえ、なんとか1冊を構成することができた。

「祖父母を含む家族認知」(藤見)を最初に収録したのは、先に述べた家族認知にかかわるすべての変数をこれが扱っているためである。単純素朴な観察を通じて、しかし個人の認知水準における家族は、核家族とか近代家族とか、あるいは夫婦家族といった概念が暗示する家族の範囲を超えて広がっていることが確認されている。

西野論文「認知される家族の範囲と世帯」は、認知次元の家族と世帯との異同を検討するべく、きわめて詳細な観察を行っている。親族カテゴリー別、および子どもときょうだいについては出生順位3番目までのそれぞれの家族認知率(該当する親族保有者を母数とした、当該親族を家族と認知した者の割合)を算出し、それを対象者が調査時点で構成している世帯の類型間および類型内比較を行うこと、加えて家族と認知する者が含まれる親族カテゴリーの数と方向性を弁別して、これも世帯類型間・世帯類型内で比較することによって、人びとが家族と認知する者は世帯員より広い範囲であるが、その広がり方は多様であり、その多様性には構成している世帯類型との関連が見出されるとの知見を得ている。

次の西野論文「家族認知の条件—最年長のきょうだいへの認知の分析」は、第10回日本家族社会学大会でのテーマセッション報告を足がかりに、その後分析手法を改変した上で作成し、『家族社会学研究 13(1)号』に掲載予定となった論文で、本報告書に再録した。ここで西野は、家族としての認知率にとりわけコーホート間で顕著な差を示すきょうだいカテゴリーのうち、最年長きょうだいを取り上げ、それへの家族認知を規定する条件の探索を行っている。そうした条件として検討にふされたのは①加齢およびコーホート効果、②規範的要因、③生活条件、④属性的要因、⑤経済的要因である。これらの測度として使用されたのは順次、年齢、本人および最年長きょうだいの婚姻上の地位、相互作用の頻度、性別・出身地・学歴、世帯収入であり、これらあわせて8変数を説明変数とし、最年長きょうだいについての家族認知(認知か否か)を被説明変数とする二項ロジスティック回帰分析が、全体、男女別、コーホート別(若年・中年・高年)に行われた。その結果、年齢や性別による相違はあるものの、相互作用頻度(生活の条件)と婚姻上の地位(規範的要因)が最年長きょうだいの家族認知に対して相対的に重要な効果をもつという知見が提示されている。

「きょうだいにおける家族認知とライフステージ」というタイトルからも推察されるように、澤口論文も上記西野論文とほぼ同様の関心に基づいている。ただし、澤口の場合は、きょうだいへの認知は家族から「非家族」へと時間の経過と共に移行すると想定した上で、その発達論的な理解に挑戦している。きょうだいへの家族認知に発達的变化があるとした

場合、その移行・変化過程は認知主体（調査対象者）ばかりでなく、認知客体（ここではきょうだい）のライフステージの移行、さらには双方のライフステージの組み合わせによる効果が予想されるという。分析は、対象者本人については45歳以下、これに該当する対象者のきょうだいについては対象者との別居者に、それぞれ限定して行われた。ロジット・モデルを適用して4つのモデルが検討された結果、認知主体および認知対象の結婚、なかならず結婚からの持続時間が重要な要因であるとの示唆的知見が得られている。もともと、著者も認めているように、横断データであるNFR98は発達論的分析に相当するデータとはいえない。コーホート単位であるにせよ、きょうだいの家族認知に関して時間の経過に伴う変化が事実として把握された上での分析が期待される。

「高齢者のきょうだい関係の日米比較にむけて」の著者である安達は、夫婦関係や親子関係に関心が集中する気味がうかがわれる昨今の家族研究の領域において、従来からきょうだい関係に学的関心を寄せてきた。本論文での焦点は、高齢者のきょうだいとの交流頻度であるが、ここには、きょうだい関係がとりわけ高齢者の重要なサポート源・生活資源の1つになりうる可能性を確認する意図と、それが日米間でどのように共通あるいは相違するのかを検討する意図がうかがわれる。実際、本稿における高齢者のきょうだいとの交流頻度の属性分析は、NFR98データばかりでなく、アメリカのNSFH第1次調査データについても行われた。分析対象は、いずれのデータについても65歳以上の者（NSFH：2,014；NFR：1,503）である。文化間比較を行うにあたっては質問項目や質問文など厄介な問題がつきまとうが、ここでは、性別が、日米ともで高齢者のきょうだいとの交流頻度に影響をあたえることが確認されている。

平沢論文「きょうだい数・出生順位と学歴」は、前3論文と同じくきょうだい関係に注目しているものの、それらとは異なり、個人のもつきょうだいの数およびきょうだいに占める出生順位を説明変数とし、それがその個人の教育達成（学歴＝教育年数）に及ぼす効果を検討しようとした試みである。教育達成に対する生得的要因の影響が再確認されているなかで、その一部である家族関連変数、さらにその一部としてのきょうだい数との効果がロジスティック重回帰分析によって追検討されていると同時に、調査時にすべての子どもが健在で、かつ第1子が1941-70年に出生している対象者（2,505）の子どもたちに焦点を移動することによって同一の親をもったきょうだい間の出生順位による比較が行われた。確認された主たることは、教育達成に対するきょうだい数の負の効果（とりわけ1941年以降出生者）、1941年以降出生者の同性2子（長男と次男、長女と次女）間での教育年数の一致傾向などである。

巻末には付録として、コーホート別親族保有状態についての集計表を載せた。年齢層別親族保有状態についてはすでに『第1次報告書』で記述しており、コーホート別に集計しても知見はかわらない。保有状態それ自体はなかなか研究対象にはなりがたいが、標本抽出法に忠実な基礎的データとして、諸種の研究で利用されることを期してのことである。

藤見純子

家族生活についての全国調査報告書 (NFR98) No. 2-5

認知された家族ときょうだい関係

藤見純子編

2001年9月発行

発行：日本家族社会学会・全国家族調査 (NFR) 研究会

〒162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1

早稲田大学文学部大久保孝治研究室 (事務局)



古紙配合率100%再生紙を使用しています